第2期行財政改革プログラム　個別取組工程表

所管	財政	局	税務	部	税制	課
項目	6-10	市税事務所の統合再編				

実施内容

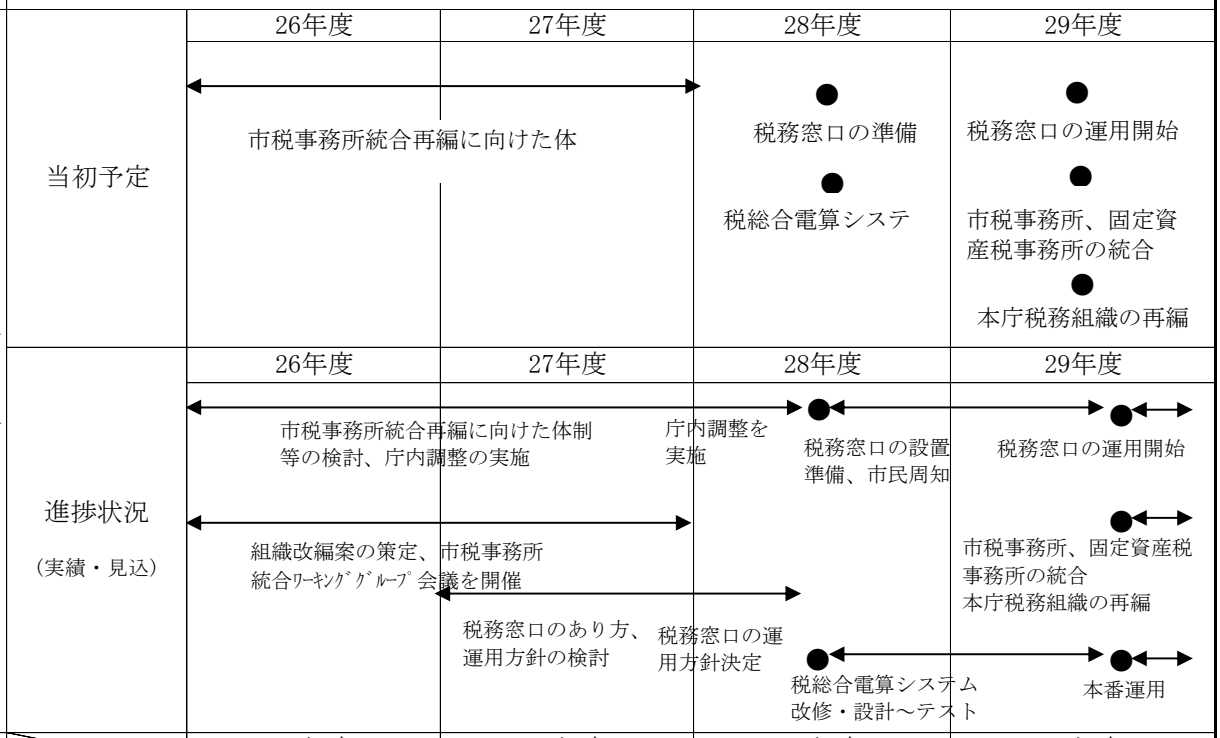
市税事務所、固定資産税事務所及び本庁税務組織の統合・再編による効率的な執行体制を確立し、課税捕捉や徴収対策の強化を図り、より一層適正・公平な税務行政を推進します。

目標

平成29年度　7市税事務所及び固定資産税事務所の統合
本庁税務組織の一部見直し
各区役所に税務窓口（※）の設置
※「市税サービスコーナー」から表記修正（平成28年度末）

（平成28年度追記）

工程



数値目標

	26年度	27年度	28年度	29年度
見込	―	―	―	―
実績	―	―	―	―

実績

29年度
- 市税事務所統合に伴う条例の改正（6月）
- 市税事務所統合に関する広報チラシの作成、配架（10月）
- 三国ヶ丘庁舎への移転（11月末、12月末）
- 税務部組織の再編、市税事務所、市税の窓口の開設（1月～）

単年度の効果額見込及び実績

	26年度	27年度	28年度	29年度
見込	―	―	―	―
実績	―	―	―	―

評価

29年度　B

課題	組織の再編・統合は完了したが、今後も税務職員の人材確保が困難であることなどの状況において、適正かつ公平な賦課業務の執行、更なる収入率の向上等、統合による効果を具体化していくことが課題である。
改善策	集約効果を発揮させるため、ＯＪＴを充実させ人材育成に努めるとともに、賦課徴収業務の現状分析と検証を実施しているところであり、今後も具体的な対応策について検討していく予定である。

評価基準　A:目標を上回って達成　B:目標を概ね達成　C:未達成

備考